

<b>交渉情報</b>	<b>NO.83</b>	日本郵便(株)信越支社 総務・人事部
JP労組 信越地方本部	2016年3月28日	添付資料:1枚

## 旧集配センターのマネジメント統合局（単マネ局）

### における総務部の設置について

【中央交渉情報日本郵便第265号関連】

日本郵便（株）信越支社人事部は、本日（3月28日）「旧集配センターのマネジメント統合局（単マネ局）における総務部の設置」について地方本部に説明してきました。

標記については、本部・本社間で整理された通り、旧集配センターのマネジメント統合局（単マネ局）において、総務部を置き、共通関係事務を担当する社員（労務担当社員）を所属させ、役割を明確化するものです。

なお、局長が総務部長、郵便物流関係部長を兼務することとしています。

信越では、大野町局・巻局・小出局・新井局・東御局・軽井沢局の6局が該当し、総務部のサービス表作成が必要となりますが、サービス表作成のルール（16日前提示、8日前社員周知）には期間が不足しています。

従って、20系社員配置の場合は所属する旧支店総務部のサービス表、30系の場合は当該局のサービス表を準用することとします。また、支部労使間で意思疎通の上、作成し4月1日付と読み替えて、締結することも可能とします。

【労使対応】 支部交渉